

農業に対する支援と弁護士



弁護士知財ネット農水法務支援チーム
弁護士・弁理士・宮崎産業経営大学特任教授 長友 慶徳¹

第1 はじめに

今回、第24回弁護士業務改革シンポジウム（2026.9.5日弁連主催）において、「弁護士が支援する『食と農』地域の担い手に伴走する多面的アプローチ」というテーマで第三分科会が開催され、筆者も登壇した。そして、このシンポジウムでは、冒頭、鈴木（当時）農林水産大臣から「弁護士に対する支援を期待する」という趣旨のビデオメッセージを頂いた。

このテーマは、端的には、「農業分野に対する弁護士による支援の可能性」ということになると思われる。

筆者は、宮崎県という農業県の出身である。厳密には、延岡市という旭化成がある街で生まれたが、その後は、西都市という畜産や林業が盛んな土地、日南市という漁業が盛んな土地、高崎町（当時）という畜産が盛んな土地等を、営林署職員であった父の転勤に伴い転々とした。最終的には、県庁所在地の宮崎市に居住したが、大学卒業まで、宮崎県内にいたため、宮崎県内の津々浦々を周ることができた。また、幼少期に住んだどの土地でも、周辺には田・畑や牧場等があり、特に、高崎町においては、家の近くに牛がいたということも覚えている。

このように、筆者は、宮崎県の北から南まで住んだことで、宮崎県が第一次産業で成り立っているということを、小さいながらに感じる事ができた。そして、このような経験から、弁護士として、宮崎の第一次産業、特に農業について、何かできることはないかと考えていたということが、今の私が行っている農業に対する弁護士としての活動に繋がっている。

本稿では、筆者の拙い経験に基づくものであるが、弁護士が農業に対してどのような支援を行うことができるのかという点を、述べる。

今後、シンポジウムを経て、農業に対する弁護士の支援が増すものと思われる。特に筆者個人としては、多数の農業法人が苦境により事業再生に取り組んでいる実態から、事業再生に取り組む必要性があると認識している。

1 現在、筆者の農業者に対する支援機関等の公職・資格等は、以下のとおりである。

一般社団法人宮崎県農業法人経営者協会理事、日本政策金融公庫農業経営アドバイザー、旧六次産業化プランナー、宮崎県農業経営相談所登録専門家、宮崎県農業振興公社事業承継登録専門家、宮崎県よろず支援拠点サブチーフコーディネーター、宮崎県知財総合支援窓口常駐専門家。

ただ、いずれにせよ、今後の弁護士による農業の支援について、まずは、農業の業界の構造や、農業に対する支援体制等について、概況を把握していることが必要と思われる。

そこで、本稿では、筆者が宮崎県において農業者に対する支援を行ってきたことから宮崎県の農業の状況から始まり、全国の農業を取り巻く現状、農業者に対する支援体制、農業で必要とされる法務、農業支援の実例等について論じる。

第2 農業者の状況

1 宮崎県の農業の状況

(1) はじめに

ここでは、農業の相談需要を把握するため、宮崎の農業の状況、農業全体の事業環境を論じる。

まず、宮崎県の農業の状況を参考に、どのような農業があるのかを把握することで弁護士が農業に対してどのような支援ができるのかという点を明らかにできるため、前提として、宮崎県の農業の概況を説明する。

(2) 産出額

宮崎県は、令和6年の農業産出額は全国7位3725億円となっている²。

宮崎の農業の特徴としては、畜産が全国有数の規模を誇っており、ブロイラーは、全国の羽数14486万羽に対して、宮崎県が2816万羽と、全国2位であり、肉用牛、豚共に、全国3位と、全国でもトップクラスの順位となっている。

より、具体的には、農業産出額について肉用牛797億円、豚580億円、鶏868億円という規模となっており、農業産出額に占める畜産の割合は62.9%になっている。

また、きゅうりなどの施設園芸も、全国順位が1位、ピーマンも全国2位という耕種部門でも、全国でも上位となっている。

さらに、茶は、全国5位であり、また、芋焼酎の原料やお菓子などに使われるさつまいもの生産も盛んである。

(3) 担い手

次に、法人数は、令和7年で900社（耕種478法人、畜種422法人）となっており、法人数は平成27年の745法人から増加してきている。

法人が増加してきているのは、国が担い手対策として、農業における法人化を進めていることが理由である。

(4) 地理的表示

宮崎県の地理的表示としては、平成29年12月15日登録の第55号「宮崎牛」、平成30年8月6日登録の第64号「ヤマダイかんしょ」がある。

(5) 小括

以上が、宮崎県の農業の概況であり、畜産や施設園芸が盛んであり、弁護士としての支援も畜産農業者や施設園芸農業者に対する支援が多くなっている。このようなことから、弁護士が農業を支援するにあたっては、地域の特性を踏まえておく必要があると考えられる。

2 宮崎県農政水産部「統計でみる宮崎県の農畜産業2025」

https://www.pref.miyazaki.lg.jp/documents/107397/107397_20260513101909-1.pdf [最終アクセス日令和8年9月19日]